

令和2年度 予算(案)の概要 (計数資料編)

○ 予算(案)の概要

各会計予算総括表		1
一般会計歳入歳出予算額		2
歳入の内訳		
歳出の内訳		
特別会計・企業会計予算(案)の概要		6

○ 資 料

主な歳入・歳出の内訳(一般会計)		8
持続可能な行財政運営の取組		13
市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移		14
目的税の使途内訳		15
消費税(社会保障財源化分)の使途内訳		16
森林環境譲与税の使途内訳		17
特別会計・企業会計当初予算(案)		18

※計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがあります。

予算（案）の概要 各会計予算総括表

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 当初予算 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	構 成 比	
						R2	R元
一 般 会 計		53,700,000	52,500,000	1,200,000	2.3	49.0	48.8
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計		10,633,000	11,367,000	▲ 734,000	▲ 6.5	9.7	10.6
国民健康保険特別会計 (直 診 勘 定)		181,000	228,000	▲ 47,000	▲ 20.6	0.2	0.2
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 計 特 別 会 計		1,447,000	1,392,000	55,000	4.0	1.3	1.3
介 護 保 険 計 特 別 会 計		11,997,000	11,574,000	423,000	3.7	11.0	10.8
休 日 急 患 診 療 所 計 特 別 会 計		43,000	46,000	▲ 3,000	▲ 6.5	0.0	0.0
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計		1,342,000	1,402,000	▲ 60,000	▲ 4.3	1.2	1.3
特 別 会 計 合 計		25,643,000	26,009,000	▲ 366,000	▲ 1.4	23.4	24.2
病 院 事 業 計 会 計	収益的収支	17,260,000	17,294,000	▲ 34,000	▲ 0.2	15.8	16.1
	資本的支出	4,225,992	3,426,533	799,459	23.3	3.9	3.2
老人保健施設 事 業 会 計	収益的収支	507,000	499,000	8,000	1.6	0.5	0.5
	資本的支出	3,224	5,000	▲ 1,776	▲ 35.5	0.0	0.0
公 共 下 水 道 事 業 会 計	収益的支出	3,813,222	3,852,091	▲ 38,869	▲ 1.0	3.5	3.6
	資本的支出	4,387,717	4,035,247	352,470	8.7	4.0	3.7
企 業 会 計 合 計		30,197,155	29,111,871	1,085,284	3.7	27.6	27.1
総 合 計		109,540,155	107,620,871	1,919,284	1.8	100.0	100.0

一般会計歳入歳出予算額

《1. 歳入の内訳》

(単位:千円、%)

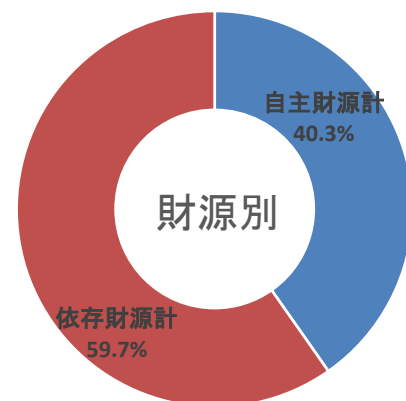
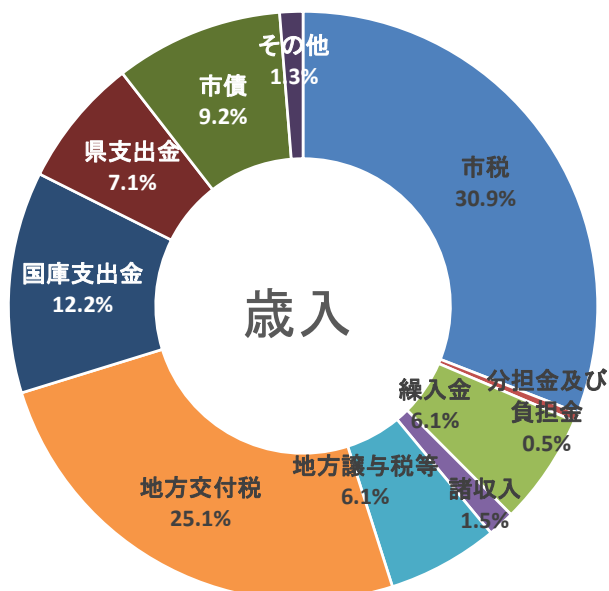
款	令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B) =(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R2	R元
市税	16,595,022	16,520,169	74,853	0.5	30.9	31.5
地方譲与税	448,000	420,000	28,000	6.7	0.8	0.8
利子割交付金	16,000	26,000	▲ 10,000	▲ 38.5	0.0	0.0
配当割交付金	47,000	61,000	▲ 14,000	▲ 23.0	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	29,000	75,000	▲ 46,000	▲ 61.3	0.1	0.1
法人事業税交付金	84,000	0	84,000	皆増	0.2	0.0
地方消費税交付金	2,480,000	2,010,000	470,000	23.4	4.6	3.8
自動車取得税交付金	0	59,000	▲ 59,000	皆減	0.0	0.1
環境性能割交付金	40,000	20,000	20,000	100.0	0.1	0.0
地方特例交付金	112,000	112,000	0	0.0	0.2	0.2
地方交付税	13,500,000	13,700,000	▲ 200,000	▲ 1.5	25.1	26.1
交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	265,704	577,992	▲ 312,288	▲ 54.0	0.5	1.1
使用料及び手数料	299,662	369,691	▲ 70,029	▲ 18.9	0.6	0.7
国庫支出金	6,528,722	6,896,297	▲ 367,575	▲ 5.3	12.2	13.1
県支出金	3,814,889	3,930,020	▲ 115,131	▲ 2.9	7.1	7.5
財産収入	252,405	265,061	▲ 12,656	▲ 4.8	0.5	0.5
寄附金	80,300	61,800	18,500	29.9	0.1	0.1
繰入金	3,289,416	2,975,971	313,445	10.5	6.1	5.7
繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
諸収入	792,080	728,899	63,181	8.7	1.5	1.4
市債	4,958,800	3,624,100	1,334,700	36.8	9.2	6.9
うち、臨時財政対策債	1,400,000	1,500,000	▲ 100,000	▲ 6.7	2.6	2.9
歳入合計	53,700,000	52,500,000	1,200,000	2.3	100.0	100.0

《1. 歳入の内訳》 財源別内訳

(単位:千円、%)

款		令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
						R2	R元
自主財源	市 税	16,595,022	16,520,169	74,853	0.5	30.9	31.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	265,704	577,992	▲ 312,288	▲ 54.0	0.5	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	299,662	369,691	▲ 70,029	▲ 18.9	0.6	0.7
	財 産 収 入	252,405	265,061	▲ 12,656	▲ 4.8	0.5	0.5
	寄 附 金	80,300	61,800	18,500	29.9	0.1	0.1
	繰 入 金	3,289,416	2,975,971	313,445	10.5	6.1	5.7
	繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
	諸 収 入	792,080	728,899	63,181	8.7	1.5	1.4
	自 主 財 源 計	21,624,589	21,549,583	75,006	0.3	40.3	41.0
依存財源	地 方 譲 与 税	448,000	420,000	28,000	6.7	0.8	0.8
	利 子 割 交 付 金	16,000	26,000	▲ 10,000	▲ 38.5	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金 等	47,000	61,000	▲ 14,000	▲ 23.0	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	29,000	75,000	▲ 46,000	▲ 61.3	0.1	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	84,000	0	84,000	皆増	0.2	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,480,000	2,010,000	470,000	23.4	4.6	3.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	59,000	▲ 59,000	皆減	0.0	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	20,000	20,000	100.0	0.1	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	112,000	112,000	0	0.0	0.2	0.2
	地 方 交 付 税	13,500,000	13,700,000	▲ 200,000	▲ 1.5	25.1	26.1
	交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0	0.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	6,528,722	6,896,297	▲ 367,575	▲ 5.3	12.2	13.1
	県 支 出 金	3,814,889	3,930,020	▲ 115,131	▲ 2.9	7.1	7.5
	市 債	4,958,800	3,624,100	1,334,700	36.8	9.2	6.9
	依 存 財 源 計	32,075,411	30,950,417	1,124,994	3.6	59.7	59.0
歳 入 合 計		53,700,000	52,500,000	1,200,000	2.3	100.0	100.0

歳入科目別構成比

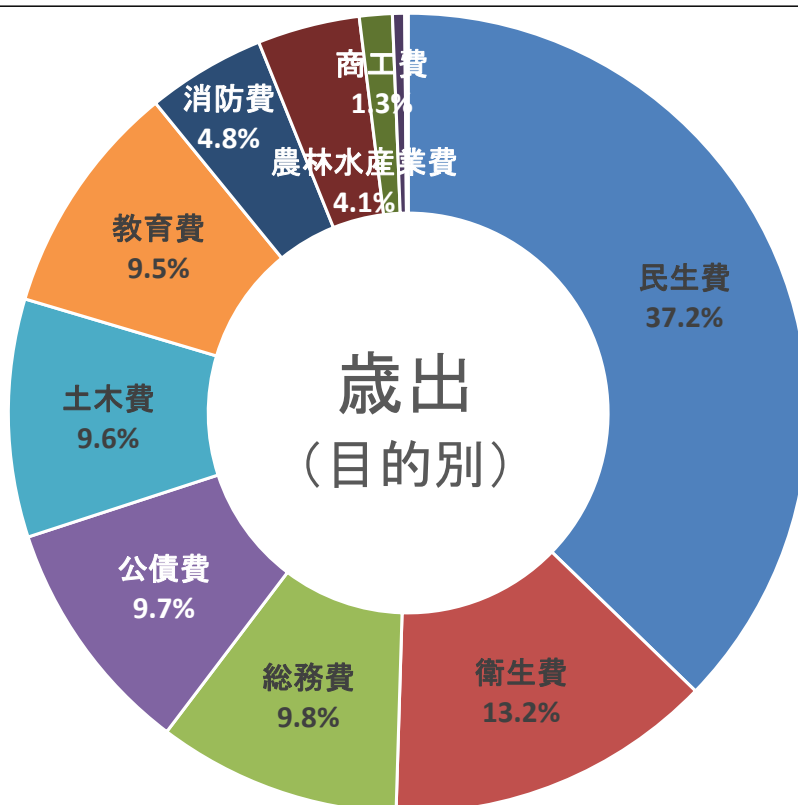


《2. 歳出の内訳》 目的別(款別)内訳

(単位:千円、%)

款	令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B) =(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R2	R元
議 会 費	265,250	270,588	▲ 5,338	▲ 2.0	0.5	0.5
総 務 費	5,280,547	5,164,168	116,379	2.3	9.8	9.8
民 生 費	19,996,801	19,340,495	656,306	3.4	37.2	36.8
衛 生 費	7,112,337	4,637,137	2,475,200	53.4	13.2	8.8
労 働 費	22,918	25,573	▲ 2,655	▲ 10.4	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,221,655	2,130,159	91,496	4.3	4.1	4.1
商 工 費	712,543	890,875	▲ 178,332	▲ 20.0	1.3	1.7
土 木 費	5,169,365	5,743,270	▲ 573,905	▲ 10.0	9.6	10.9
消 防 費	2,572,730	2,088,958	483,772	23.2	4.8	4.0
教 育 費	5,106,486	8,013,084	▲ 2,906,598	▲ 36.3	9.5	15.3
公 債 費	5,189,368	4,145,693	1,043,675	25.2	9.7	7.9
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	53,700,000	52,500,000	1,200,000	2.3	100.0	100.0

歳出目的別構成比

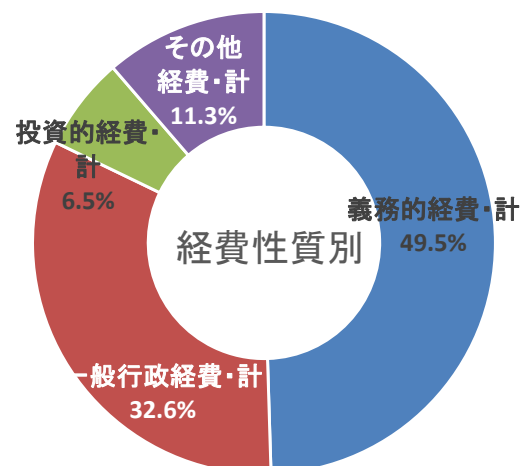
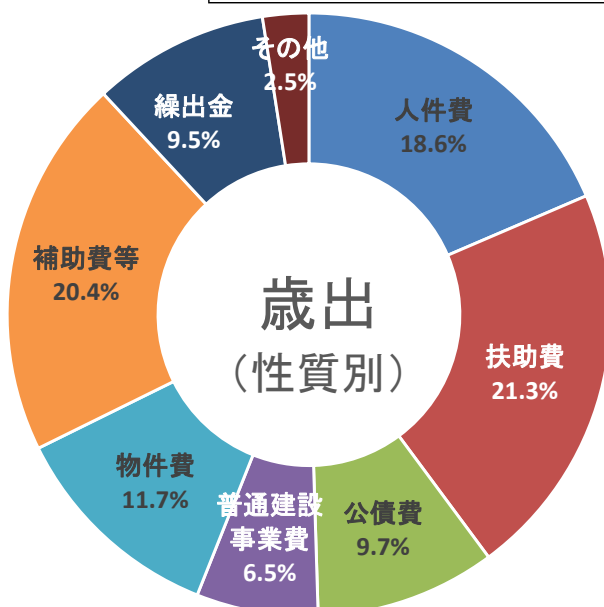


《2. 歳出の内訳》 性質別内訳

(単位: 千円、%)

	令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B) =(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R2	R元
人件費	9,963,254	8,114,425	1,848,829	22.8	18.6	15.5
扶助費	11,435,908	11,240,671	195,237	1.7	21.3	21.4
公債費	5,188,868	4,121,693	1,067,175	25.9	9.7	7.9
義務的経費・計	26,588,030	23,476,789	3,111,241	13.3	49.5	44.7
物件費	6,265,775	7,618,387	▲ 1,352,612	▲ 17.8	11.7	14.5
維持補修費	321,030	266,142	54,888	20.6	0.6	0.5
補助費等	10,940,953	8,658,130	2,282,823	26.4	20.4	16.5
一般行政経費・計	17,527,758	16,542,659	985,099	6.0	32.6	31.5
補助普通建設事業費	1,351,497	4,066,441	▲ 2,714,944	▲ 66.8	2.5	7.7
単独普通建設事業費	2,152,068	2,495,134	▲ 343,066	▲ 13.7	4.0	4.8
災害復旧事業費	0	25,700	▲ 25,700	皆減	0.0	0.0
投資的経費・計	3,503,565	6,587,275	▲ 3,083,710	▲ 46.8	6.5	12.5
投資及び出資金	821,945	748,203	73,742	9.9	1.5	1.4
積立金及び貸付金	133,333	151,643	▲ 18,310	▲ 12.1	0.2	0.3
繰出金	5,075,369	4,943,431	131,938	2.7	9.5	9.4
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
その他経費・計	6,080,647	5,893,277	187,370	3.2	11.3	11.2
歳出合計	53,700,000	52,500,000	1,200,000	2.3	100.0	100.0

歳出性質別構成比



特別会計・企業会計予算(案)の概要

国民健康保険特別会計

予算額	10,633 百万円
対前年度比	▲ 6.5 %

・国民健康保険が都道府県単位化したことにより、県から示される標準保険料率を参考に、適正な保険料率を設定します。
・ジェネリック医薬品の普及啓発や特定健康診査の受診率を向上させることで、医療費の抑制を図ります。

国民健康保険特別会計(直診勘定)

予算額	181 百万円
対前年度比	▲ 20.6 %

・地域に密着した医療サービスの維持確保と在宅医療の充実を目指し、4医科診療所、1歯科診療所(合計5診療所)を運営します。
・地域の持続可能な医療体制を確保するため、浅井、浅井東及びにしあざい(平成31年4月から拠点化)は指定管理により運営し、中之郷は湖北病院が運営します。

医科診療所 : 浅井・浅井東・中之郷・にしあざい
歯科診療所 : 中之郷

後期高齢者医療保険特別会計

予算額	1,447 百万円
対前年度比	4.0 %

・保険者は県広域連合であり、市町は保険料の徴収・申請や届出の受付事務等を行います。

介護保険特別会計

予算額	11,997 百万円
対前年度比	3.7 %

・第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)に基づいて事業を行います。
・高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた取組を進めます。

休日急患診療所特別会計

予算額	43 百万円
対前年度比	▲ 6.5 %

・長浜市・米原市の一次診療を担う休日診療所を開設し、運営します。
・休日診療所の利用促進のための啓発を行います。

農業集落排水事業特別会計

予算額	1,342 百万円
対前年度比	▲ 4.3 %

・適正な施設の維持管理により、快適な生活環境を維持します。
・持続可能な下水道事業をめざすため、公共下水道への接続や施設の統廃合など、農業集落排水施設の削減・集約による維持管理費節減に向けた取組を進めます。

病院事業会計

収益的収支	17,260 百万円
対前年度比	▲ 0.2 %
資本的支出	4,226 百万円
対前年度比	23.3 %

- ・病院事業は、地方公営企業法の全部を適用し、企業会計の特性を生かしつつより能動的、機動的な病院経営をめざしています。
- ・長浜市病院事業中期経営計画に基づき経営改善に向けた取組を強化しながら、長浜病院及び湖北病院がそれぞれの特性を生かし、地域において安心、安全な医療を継続的に提供できる体制を整えます。
- ・将来にわたって安定して医療が提供できるために必要となる投資を行います。

老人保健施設事業会計

収益的収支	507 百万円
対前年度比	1.6 %
資本的支出	3 百万円
対前年度比	▲ 35.5 %

- ・介護老人保健施設「やすらぎの里」を運営します。
- ・医療及び介護サービスを切れ目なく受けることができるよう病院事業と連携し、超強化型老人保健施設として、要介護者の在宅復帰と在宅での療養を支援します。

公共下水道事業会計

収益的支出	3,813 百万円
対前年度比	▲ 1.0 %
資本的支出	4,388 百万円
対前年度比	8.7 %

- ・持続可能な下水道事業をめざすため、農業集落排水施設の公共下水道への接続による経営基盤強化に取り組みます。
- ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプの長寿命化を進めます。
- ・市街地の浸水対策のため、雨水渠整備を計画的に進めます。

資 料

◆ 主な歳入の内訳(一般会計)

1. 市税	16,595,022千円	(前年度 16,520,169千円)	+74,853千円	
	※対前年度比 +0.5%		《地方財政計画 +0.2%》	
市民税(個人)	5,837,992千円	(前年度 5,704,538千円)	+133,454千円	+2.3 %
市民税(法人)	813,765千円	(前年度 945,021千円)	▲ 131,256千円	▲ 13.9 %
固定資産税	8,040,143千円	(前年度 7,975,114千円)	+65,029千円	+0.8 %
軽自動車税	418,596千円	(前年度 402,646千円)	+15,950千円	+4.0 %
市たばこ税	705,816千円	(前年度 729,830千円)	▲ 24,014千円	▲ 3.3 %

◆市民税(個人) 給与所得に増加傾向が見られ、増収が見込まれる

◆市民税(法人) 主要法人の減収減益や税制改正により税率が下がることで、大幅な減収が見込まれる

◆固定資産税 土地の地価下落や償却資産の設備投資抑制等による減収が見込まれるものの、家屋は新增築により増収が見込まれる

2. 地方交付税	13,500,000千円	(前年度 13,700,000千円)	▲ 200,000千円	
	※対前年度比 ▲ 1.5%		《地方財政計画 +2.5%》	
普通交付税	12,500,000千円	(前年度 12,700,000千円)	▲ 200,000千円	▲ 1.6 %
特別交付税	1,000,000千円	(前年度 1,000,000千円)	±0千円	±0.0 %

◆普通交付税 国の地方財政計画を踏まえるとともに、合併算定替の段階的縮減及び
税収の影響から、普通交付税の減少を見込む

3. 繰入金	3,289,416千円 (前年度 2,975,971千円)	+313,445千円
	※対前年度比 +10.5%	
(主なもの)		
減債基金	2,123,582千円	(前年度 803,532千円) +1,320,050千円
公共施設等保全整備基金	343,000千円	(前年度 63,700千円) +279,300千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	225,690千円	(前年度 302,830千円) ▲ 77,140千円
地域福祉基金	211,885千円	(前年度 136,316千円) +75,569千円
公共施設等整備基金	146,933千円	(前年度 871,695千円) ▲ 724,762千円
教育施設整備基金	91,499千円	(前年度 309,055千円) ▲ 217,556千円
地域の元気づくり基金	34,054千円	(前年度 9,060千円) +24,994千円
過疎地域自立促進特別事業基金	24,600千円	(前年度 11,600千円) +13,000千円
子ども未来教育基金	22,000千円	(前年度 18,455千円) +3,545千円
中心市街地活性化基金	0千円	(前年度 313,598千円) 皆減

◆減債基金 2,123,582千円を取崩し。繰上償還の実施等

◆特定目的基金 1,165,834千円を取崩し

公共施設等整備基金 : 湖北広域行政事務センター整備負担金(斎場整備事業)、
地福寺神照線整備事業

公共施設等保全整備基金 : 道路維持管理事業、農業用施設等維持管理事業、
スポーツ施設整備事業

4. 市債	4,958,800千円 (前年度 3,624,100千円)	+1,334,700千円
	※対前年度比 +36.8% 《地方財政計画 ▲1.6%》	
	うち臨時財政対策債 1,400,000千円 (前年度 1,500,000千円)	

◆建設事業債 湖北広域行政事務センターの斎場整備や防災行政無線整備等の大型事業に伴う市債発行額が多額となっているが、計画的な繰上償還による公債費の削減に取り組むなど、基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持

◆ 主な歳出の内訳(一般会計)

1. 人件費 9,963,254千円(前年度 8,114,425千円) +1,848,829千円
※対前年度比 +22.8% 《地方財政計画 ▲0.2%》

職員給与 7,623,069千円(前年度 5,870,241千円) +1,752,828千円

※職員数(一般会計) 983人(R元 976人) +7人

会計名	H30	R元	R2
一般会計	970	976	983
特別会計	47	41	40
合計	1,017	1,017	1,023

※企業会計を除く
(単位:人)

※会計年度任用職員を除く

委員等報酬 101,835千円(前年度 265,588千円) ▲ 163,753千円

退職金 550,000千円(前年度 550,000千円) ±0千円

- ◆職員給与 会計年度任用職員制度導入に伴う物件費(賃金や共済費)が人件費に組み替えられたことによる増や職員数の増(+7人)、人事院勧告に基づく給与改定による給料の増加
- ◆委員等報酬 会計年度任用職員制度移行に伴う減少や外国語指導助手の民間委託による減少

2. 投資的経費 3,503,565千円(前年度 6,587,275千円) ▲ 3,083,710千円
※対前年度比 ▲ 46.8% 《地方財政計画 ▲2.0%》

※主な普通建設事業		(単位:千円)
・自主防災体制づくり事業 (防災行政無線整備事業)	560,082	・雪寒対策事業 124,000
・南田附神前線整備事業	461,200	・急傾斜地崩壊対策事業 124,000
・道路維持管理事業	200,000	・木之本文化センター管理運営事業 110,000 (木之本文化センター改修工事)
・地福寺神照線整備事業	169,916	・豊公園再整備事業 87,000
・地域整備事業	154,835	・認定こども園園舎等維持管理事業 74,096
・橋梁長寿命化事業	153,000	(にしあざい認定こども園調理室改修工事等)
・小中一貫教育校開設準備事業 (虎姫地域小中一貫教育校改修工事)	127,439	・単独道路整備事業費 73,100
		・木之本線整備事業費 73,000

- ◆「安心安全」の基盤づくりのため、災害発生時に備えた防災行政無線等の整備予算を計上
- ◆日ごろの安全を守るため、南田附神前線や地福寺神照線をはじめとしたインフラ資産の整備工事や道路・橋梁・公共施設等の保全のためのファシリティマネジメント予算を計上
- ◆「健やか」に暮らせる地域づくりのため、小中一貫教育校や認定こども園園舎等の整備予算を計上

3. 一般行政経費

物件費 6,265,775千円（前年度 7,618,387千円） ▲ 1,352,612千円
※対前年度比 ▲ 17.8%

補助費等 10,940,953千円（前年度 8,658,130千円） +2,282,823千円
※対前年度比 +26.4%

◆一般行政経費 物件費では、複合機更新費や会議録作成システム等利用料、教科書・指導書等購入費、教育用ネットワークサーバ更新委託、長浜伊香ツインアリーナ等の指定管理業務委託等が増加するものの、会計年度任用職員制度導入に伴う賃金や共済費が人件費に組み替えられ大幅に減少
補助費等では、斎場の建設費用に係る湖北広域行政事務センター負担金が大きく増加

投資及び
出資金 821,945千円（前年度 748,203千円） +73,742千円
※対前年度比 +9.9%

積立金 97,909千円（前年度 109,047千円） ▲ 11,138千円
※対前年度比 ▲ 10.2%

貸付金 35,424千円（前年度 42,596千円） ▲ 7,172千円
※対前年度比 ▲ 16.8%

4. 扶助費 11,435,908千円（前年度 11,240,671千円） +195,237千円
※対前年度比 +1.7%

◆児童福祉扶助費（保育所・認定こども園） +198,744千円 + 7.7%
◆しょうがい者自立支援給付事業費 +165,928千円 + 5.3%
◆児童扶養手当 ▲ 71,372千円 ▲14.0%
◆児童手当 ▲ 92,880千円 ▲ 4.6%

5. 維持補修費 321,030千円（前年度 266,142千円） +54,888千円
※対前年度比 +20.6%

6. 繰出金 5,075,369千円（前年度 4,943,431千円） +131,938千円
※対前年度比 +2.7%

7. 公債費 5,188,868千円（前年度 4,121,693千円） +1,067,175千円
※対前年度比 +25.9%

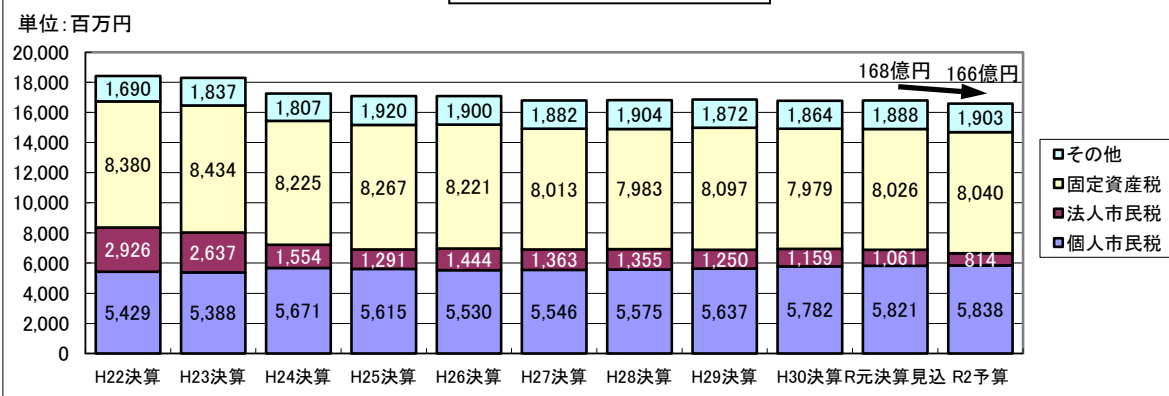
うち元金 4,809,292千円（前年度 3,729,022千円） +1,080,270千円 +29.0 %
うち利子 379,576千円（前年度 392,671千円） ▲ 13,095千円 ▲ 3.3 %

◆市債の繰上償還の実施 1,490,180千円
H24 33.2億円、H25 27.1億円、H26 17.8億円、H27 4.1億円、H28 15.9億円、
H29 16.3億円、H30 10.8億円、R元 14.1億円、R2 14.9億円 【合計】154.2億円



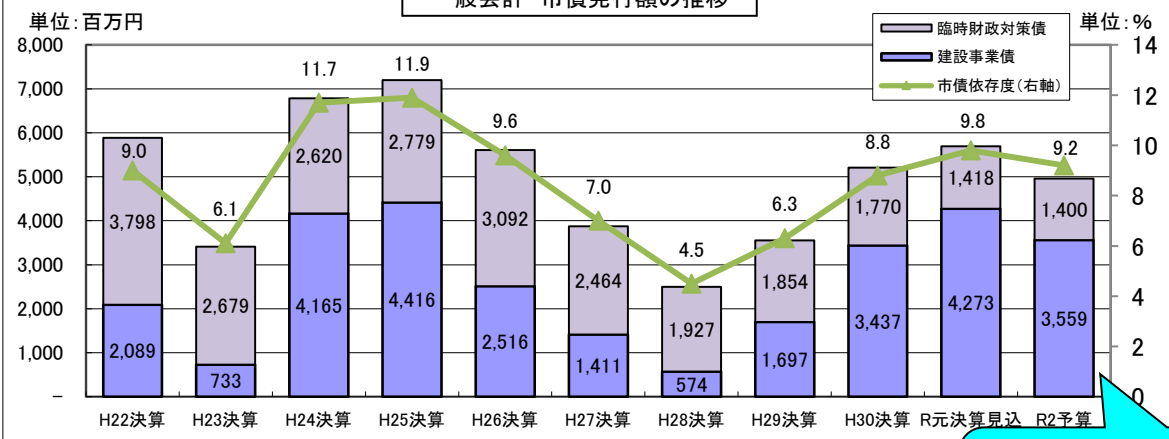
市税

市税収入の推移



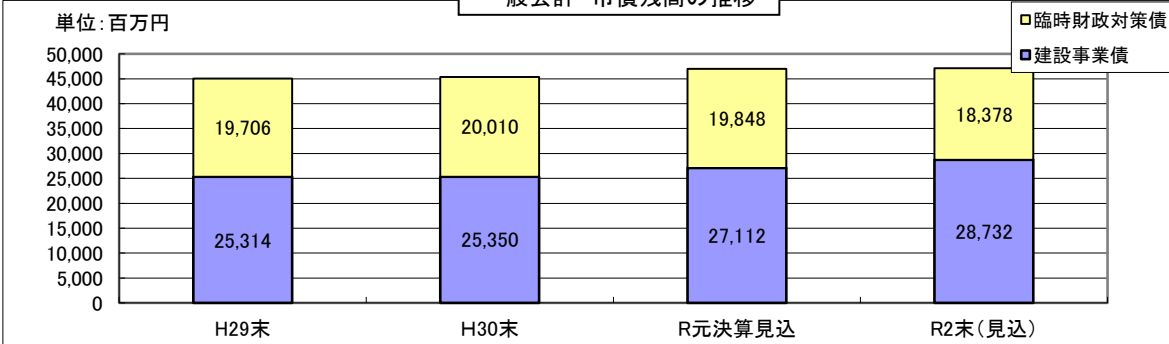
市債発行額

一般会計 市債発行額の推移



市債残高

一般会計 市債残高の推移



建設事業債 約35.6億
斎場整備事業
防災行政無線整備事業
道路橋梁整備事業 等

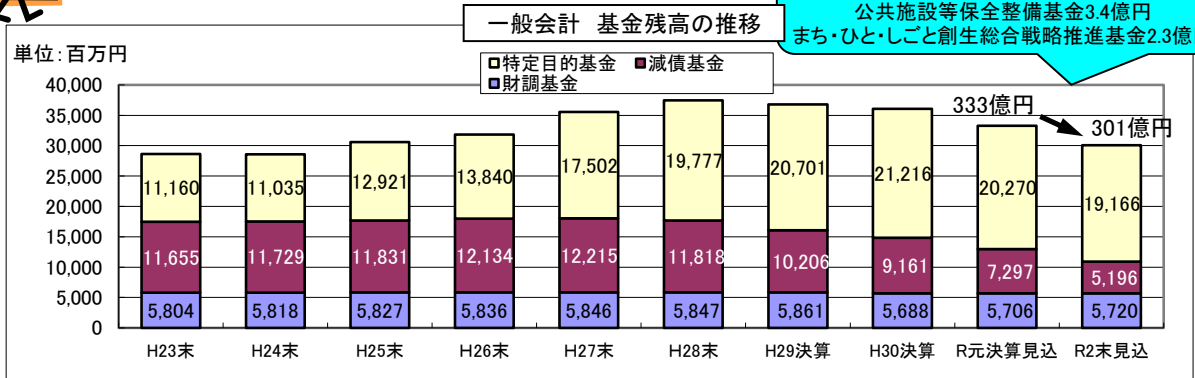
	H29末	H30末	R元決算見込	R2末(見込)
一般会計	45,020	45,360	46,960	47,110
公共下水道	40,671	39,363	38,078	37,004
病院事業	11,223	11,698	11,997	13,252
その他	5,798	5,394	5,009	4,661
合計	102,712	101,815	102,045	102,027

市民一人当たりの
市債の残高(一般会計)
R元末：396千円
R2末：400千円

1月末日現在人口
H31.1末：118,437人
R2.1末：117,742人



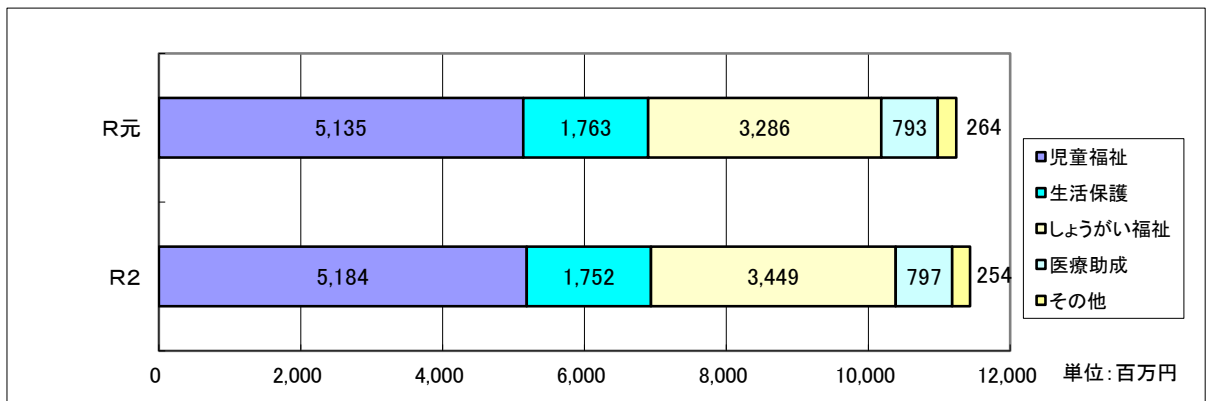
基金残高



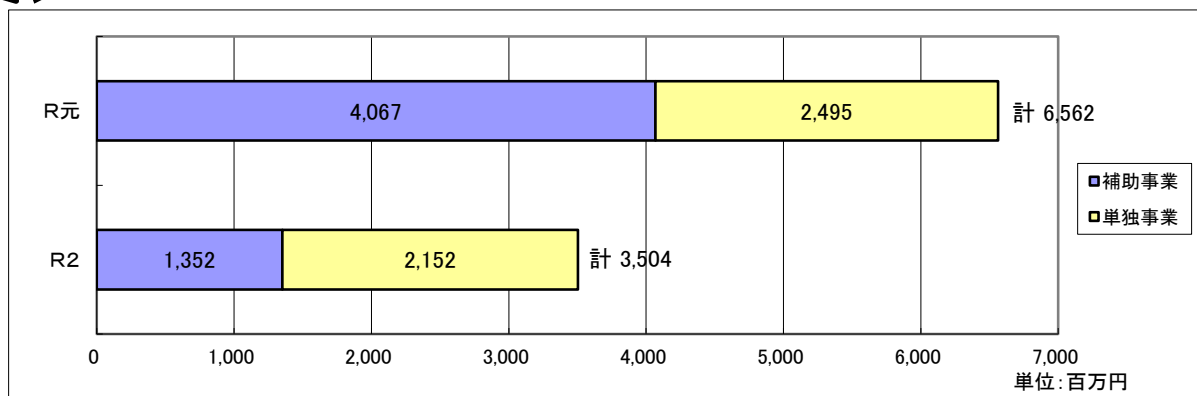
	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29決算	H30決算	R元決算見込	R2末見込
財調基金	5,804	5,818	5,827	5,836	5,846	5,847	5,861	5,688	5,706	5,720
減債基金	11,655	11,729	11,831	12,134	12,215	11,818	10,206	9,161	7,297	5,196
特定目的基金	11,160	11,035	12,921	13,840	17,502	19,777	20,701	21,216	20,270	19,166
合計	28,619	28,582	30,579	31,810	35,563	37,442	36,768	36,065	33,273	30,082



扶助費



普通建設事業費



持続可能な行財政運営の取組 ～歳入・歳出の見直し～

◆歳入の確保

39百万円

自主的・自立的な行政運営を確保するために、様々な観点・視点から積極的に財源確保に努める。

○市有財産の処分等の推進

35百万円

・今後活用が見込まれない財産を積極的に処分

35 百万円

（公募型、一般競争入札、インターネットオークション）

・基金の効果的な運用（債券運用の促進、一括運用の促進）

○広告事業の推進

4百万円

・市が保有する公有財産、物品、印刷物を広告媒体として活用

（広報紙、ホームページ、電光掲示板、観光パンフレット、長浜城歴史博物館リーフレット等）

4 百万円

◆歳出の削減

▲88百万円

経費節約に向けた不断の取組により、合併によって規模が増した予算規模の縮減に向けて、一層の事務事業の簡素化・合理化を図る。

●事務事業の見直し、経費の削減

▲5百万円

○ 事務事業の見直し

▲5 百万円

・会議録作成システム導入

・RPA・AI-OCRソフトウェア導入

・戸籍事務遠隔支援システム導入、業務委託

・指定管理制度導入（虎姫まちづくりセンター等、妙理の里、高月駅コミュニティセンター関連施設、長浜伊香ツインアリーナ）

○ 公共施設の再編

・木之本文化センターへの機能集約

・長浜北部学校給食センターへの機能集約

・小中一貫教育校 虎姫学園の整備

●市債の繰上償還による利子負担軽減

▲83百万円

R2繰上償還額 14.9億円

市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移

令和2年度の一般会計予算を市民1人当たりに換算すると、45万6,082円となり、前年度より12,808円増加しました。主な財源となる市税は1人当たり14万944円で、前年度から1,459円の増加となりました。

自由に使えるお金「一般財源」が減少する中、必要な施設の整備や福祉や子育て等の必要性が高まっており、施設等の建設ペースの調整や、借金を繰り上げて償還し返済額を軽減する取組等を行い、財政の健全化を進めています。また、人口減少に対応するため、総合計画を推進するまちづくりの重点プロジェクトに予算を重点化し、「新たな感性を生かし みんなで未来を創るまち 長浜」の実現に取り組んでいきます。

【歳入】

(単位:円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市民税(個人)	41,898	44,943	43,723	45,835	44,022	45,572	46,252	46,853	48,165	49,583
市民税(法人)	19,023	13,800	9,896	10,558	9,039	8,405	10,186	10,167	7,979	6,911
固定資産税	65,693	64,623	66,602	67,722	65,204	65,874	66,369	66,089	67,336	68,286
軽自動車税	2,259	2,293	2,415	2,503	2,585	3,035	3,046	3,212	3,400	3,555
市たばこ税	4,966	6,279	7,261	6,760	6,814	6,499	6,284	5,937	6,162	5,995
その他	5,879	5,683	5,979	6,193	6,177	6,386	6,309	6,296	6,442	6,614
市税・計	139,718	137,620	135,876	139,571	133,842	135,770	138,446	138,555	139,485	140,944

市債	34,931	45,590	51,548	35,169	32,695	20,335	23,781	37,856	30,599	42,116
市債残高	440,992	442,018	420,336	414,566	411,394	388,975	375,088	388,817	390,242	400,109

【歳出・目的別】

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
民生費	138,620	133,171	134,757	138,029	145,032	149,336	157,700	160,767	163,298	169,836
教育費	45,830	51,972	42,947	44,730	52,999	50,345	42,737	54,700	67,657	60,406
総務費	40,240	46,102	64,541	54,003	47,057	46,426	47,424	47,378	43,603	44,848
公債費	57,822	54,194	72,069	60,470	43,203	46,917	50,424	45,480	35,003	44,074
土木費	30,146	32,026	33,087	45,832	50,215	48,567	40,600	43,111	48,492	43,904
衛生費	40,460	38,850	43,564	38,657	36,324	37,550	36,216	36,690	39,153	43,370
その他	40,877	43,608	39,209	41,599	46,886	44,067	47,311	55,886	46,068	49,644
歳出合計	393,995	399,923	430,174	423,320	421,716	423,208	422,412	444,012	443,274	456,082

【歳出・性質別】

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費	61,281	60,632	60,144	60,625	65,800	67,240	66,883	68,086	68,513	84,619
扶助費	79,225	81,131	81,551	83,214	86,273	87,533	90,070	93,733	94,908	97,127
公債費	57,819	54,191	72,069	60,470	43,203	46,917	50,151	45,181	34,801	44,070
義務的経費・計	198,325	195,954	213,764	204,309	195,276	201,690	207,104	207,000	198,222	225,816
一般行政経費・計	110,708	105,902	110,399	114,184	119,722	123,085	123,443	153,008	139,675	148,866
投資的経費・計	35,071	45,015	53,115	48,274	47,597	36,747	28,109	36,995	55,618	29,756
その他	49,891	53,052	52,896	56,553	59,121	61,686	63,756	47,009	49,759	51,644
歳出合計	393,995	399,923	430,174	423,320	421,716	423,208	422,412	444,012	443,274	456,082

1月末住民基本台帳人口	125,636	125,024	123,671	122,666	121,788	120,839	120,025	119,141	118,437	117,742
-------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

* 平成24年7月の住民基本台帳法改正により、外国人が住民基本台帳の登録対象となったことから、平成24年度から市民一人あたりの分析数値が減少しています。

* 骨格予算編成時は、肉付後の予算を基に算出しています。

* 市債残高は、平成30年度以前は決算を、令和元年度以降は決算見込みを記載しています。

* 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

目 的 税 の 使 途 内 訳

○都市計画税

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるために課される目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当しています。

(単位:千円)

	令和2年度 予 算 額	財 源 内 訳			事業に対する 充 当 率
		都市計画税	一般財源	特定財源	
都市計画税 (歳入)	733,934				
都市計画事業 (歳出)	2,217,165	733,934	1,346,973	136,258	33.1%
8款 土木費	1,929,129	632,344	1,160,527	136,258	32.8%
4項 都市計画費	1,929,129	632,344	1,160,527	136,258	32.8%
1目 都市計画総務費(公共下水道事業会計負担金)	1,756,314	619,451	1,136,863	0	35.3%
6目 街路事業費	172,766	12,876	23,632	136,258	7.5%
7目 市街地再生事業費	49	17	32	0	34.7%
12款 公債費(都市計画事業分)	288,036	101,590	186,446	0	35.3%

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税

入湯税は、環境衛生施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興等に要する費用に充てる目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充当しています。

(単位:千円)

	令和2年度 予 算 額	財 源 内 訳			事業に対する 充 当 率
		入湯税	一般財源	特定財源	
入湯税 (歳入)	44,776				
入湯税充当事業 (歳出)	205,450	44,776	137,513	23,161	21.8%
7款 商工費	205,450	44,776	137,513	23,161	21.8%
1項 商工費	205,450	44,776	137,513	23,161	21.8%
3目 観光費	205,450	44,776	137,513	23,161	21.8%

※入湯税は、まつり等イベント開催事業、観光協会補助金等の観光振興事業に充当しています。

消費税率引上げによる増収分(社会保障財源化分)の使途内訳

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分は、社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされており、本市においても社会保障施策の充実・安定化のための経費に充てています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

1,317,000千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策経費

(単位:千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市 債	その他		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	しょうがい福祉事業	3,720,816	2,651,811	0	49,804	1,019,201	151,129
	児童福祉事業	7,928,301	3,189,372	0	569,549	4,169,380	841,765
	生活保護事業	1,750,000	1,297,050	0	0	452,950	3,940
	小 計	13,399,117	7,138,233	0	619,353	5,641,531	996,834
社会保険	国民健康保険事業	717,522	413,926	0	0	303,596	7,408
	後期高齢者医療保険事業	1,532,470	206,634	0	0	1,325,836	91,744
	介護保険事業	1,610,407	91,371	0	0	1,519,036	164,166
	小 計	3,860,399	711,931	0	0	3,148,468	263,318
保健衛生	救急医療体制運営事業	59,950	18,173	0	2,702	39,075	9,765
	予防接種事業	322,504	7,662	0	0	314,842	47,083
	小 計	382,454	25,835	0	2,702	353,917	56,848
合 計		17,641,970	7,875,999	0	622,055	9,143,916	1,317,000

※事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しています。

<主な事業>

- しょうがい福祉事業…………… しょうがい者自立支援給付、しょうがい者地域生活支援事業等
- 児童福祉事業…………… 公立保育園等運営、民間保育園等運営支援、就学前教育推進、放課後児童クラブ運営等
- 生活保護事業…………… 生活保護費給付
- 国民健康保険事業…………… 国民健康保険特別会計繰出金
- 後期高齢者医療保険事業… 後期高齢者医療保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金
- 介護保険事業…………… 介護保険特別会計繰出金
- 救急医療体制運営事業…… 小児救急医療支援事業費補助等
- 予防接種事業…………… 麻疹風しん、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、B型肝炎などの予防接種

森林環境譲与税の使途内訳

○森林環境譲与税

森林環境譲与税は、その使途として、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てなければならないと定められていることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充当しています。

(単位:千円)

	令和2年度 予 算 額	財 源 内 訳			事業に 対する 充当率
		森林環境 譲与税	一般財源	特定財源	
森林環境譲与税 (歳入)	33,000				
森林環境譲与税充当事業 (歳出)	158,256	33,000	50,548	74,708	20.9%
6款 農林水産業費	158,256	33,000	50,548	74,708	20.9%
2項 林業費	158,256	33,000	50,548	74,708	20.9%
1目 林業振興費	155,183	31,786	48,689	74,708	20.5%
2目 林業施設費	3,073	1,214	1,859	0	39.5%

※森林環境譲与税は、各林業事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※森林環境譲与税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

令和2年度特別会計当初予算(案)

国民健康保険特別会計

<歳入>

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
国民健康保険料	2,236,559	2,345,444	▲ 108,885	▲ 4.6	21.0	20.6	
国民健康保険税	777	1,033	▲ 256	▲ 24.8	0.0	0.0	
使用料及び手数料	809	998	▲ 189	▲ 18.9	0.0	0.0	
国庫支出金	1,630	0	1,630	皆増	0.0	0.0	
県支出金	7,488,181	8,088,894	▲ 590,713	▲ 7.3	70.5	71.2	
財産収入	1,129	1,241	▲ 112	▲ 9.0	0.0	0.0	
繰入金	888,404	916,610	▲ 48,206	▲ 5.3	8.2	8.1	
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0	
諸収入	25,510	12,779	12,731	99.6	0.2	0.1	
歳入合計	10,633,000	11,367,000	▲ 734,000	▲ 6.5	100.0	100.0	

<歳出>

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
総務費	157,715	155,783	1,932	1.2	1.5	1.4	
保険給付費	7,291,030	7,912,856	▲ 621,826	▲ 7.9	68.6	69.6	
拠出金	3	3	0	0.0	0.0	0.0	
保健事業費	130,909	113,806	17,103	15.0	1.2	1.0	
諸支出金	75,234	54,458	20,776	38.2	0.7	0.5	
国民健康保険事業費納付金	2,968,109	3,120,094	▲ 151,985	▲ 4.9	27.9	27.4	
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1	
歳出合計	10,633,000	11,367,000	▲ 734,000	▲ 6.5	100.0	100.0	

(単位:千円、%)

国民健康保険特別会計(直診勘定)

<歳入>

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
診療収入	25,959	16,504	9,455	57.3	14.3	7.2	
使用料及び手数料	1,661	1,560	101	6.5	0.9	0.7	
財産収入	10,701	9,681	1,020	10.5	5.9	4.2	
繰入金	110,095	197,525	▲ 87,430	▲ 44.3	60.8	86.6	
繰越金	2,000	2,000	0	0.0	1.1	0.9	
諸収入	984	730	254	34.8	0.5	0.3	
市債	29,600	0	29,600	皆増	16.4	0.0	
歳入合計	181,000	228,000	▲ 47,000	▲ 20.6	100.0	100.0	

<歳出>

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
総務費	140,888	202,822	▲ 61,934	▲ 30.5	77.8	89.0	
医業費	18,729	4,815	13,914	289.0	10.3	2.1	
公債費	8,682	8,682	0	0.0	4.8	3.8	
諸支出金	10,701	9,681	1,020	10.5	5.9	4.2	
予備費	2,000	2,000	0	0.0	1.1	0.9	
歳出合計	181,000	228,000	▲ 47,000	▲ 20.6	100.0	100.0	

(単位:千円、%)

後期高齢者医療保険特別会計

＜歳入＞

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
後期高齢者医療保険料	1,142,382	1,101,862	40,520	3.7	78.9	79.2	
使用料及び手数料	101	101	0	0.0	0.0	0.0	
繰入金	292,581	278,315	14,266	5.1	20.2	20.0	
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1	
諸収入	10,936	10,722	214	2.0	0.8	0.8	
歳入合計	1,447,000	1,392,000	55,000	4.0	100.0	100.0	

＜歳出＞

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
総務費	24,053	23,412	641	2.7	1.7	1.7	
後期高齢者医療広域連合納付金	1,418,897	1,364,538	54,359	4.0	98.1	98.0	
諸支出金	2,550	2,550	0	0.0	0.2	0.2	
予備費	1,500	1,500	0	0.0	0.1	0.1	
歳出合計	1,447,000	1,392,000	55,000	4.0	100.0	100.0	

(単位:千円、%)

介護保険特別会計

＜歳入＞

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
分担金及び負担金	834	1,717	▲ 883	▲ 51.4	0.0	0.0	
保険料	2,549,044	2,583,077	▲ 34,033	▲ 1.3	21.2	22.3	
使用料及び手数料	220	220	0	0.0	0.0	0.0	
国庫支出金	2,832,783	2,695,533	137,250	5.1	23.6	23.3	
支払基金交付金	3,090,967	2,955,794	135,173	4.6	25.8	25.5	
県支出金	1,698,264	1,630,925	67,339	4.1	14.2	14.1	
財産収入	1,007	761	246	32.3	0.0	0.0	
繰入金	1,822,137	1,704,261	117,876	6.9	15.2	14.7	
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	
諸収入	744	712	32	4.5	0.0	0.0	
歳入合計	11,997,000	11,574,000	423,000	3.7	100.0	100.0	

＜歳出＞

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
総務費	310,634	298,318	12,316	4.1	2.6	2.6	
保険給付費	11,119,942	10,663,740	456,202	4.3	92.7	92.1	
地域支援事業費	525,422	488,264	37,158	7.6	4.4	4.2	
諸支出金	36,002	118,678	▲ 82,676	▲ 69.7	0.3	1.0	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0	
歳出合計	11,997,000	11,574,000	423,000	3.7	100.0	100.0	

(単位:千円、%)

休日急患診療所特別会計

＜歳入＞

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
使用料及び手数料	41,999	42,515	▲ 516	▲ 1.2	97.7	92.4	
繰越金	1,000	500	500	100.0	2.3	1.1	
諸収入	1	1	0	0.0	0.0	0.0	
分担金及び負担金	0	917	▲ 917	皆減	0.0	2.0	
繰入金	0	2,067	▲ 2,067	皆減	0.0	4.5	
歳入合計	43,000	46,000	▲ 3,000	▲ 6.5	100.0	100.0	

＜歳出＞

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
衛生費	42,000	45,000	▲ 3,000	▲ 6.7	97.7	97.8	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	2.3	2.2	
歳出合計	43,000	46,000	▲ 3,000	▲ 6.5	100.0	100.0	

(単位:千円、%)

農業集落排水事業特別会計

＜歳入＞

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
使用料及び手数料	336,305	362,929	▲ 26,624	▲ 7.3	25.1	25.9	
財産収入	254	266	▲ 12	▲ 4.5	0.0	0.0	
繰入金	802,291	788,605	13,686	1.7	59.8	56.2	
繰越金	100	100	0	0.0	0.0	0.0	
諸収入	8,750	8,600	150	1.7	0.7	0.6	
市債	194,300	241,500	▲ 47,200	▲ 19.5	14.5	17.2	
歳入合計	1,342,000	1,402,000	▲ 60,000	▲ 4.3	100.0	100.0	

＜歳出＞

款	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R2	R元	
総務費	38,071	37,747	324	0.9	2.8	2.7	
農業集落排水事業費	651,009	678,599	▲ 27,590	▲ 4.1	48.5	48.4	
公債費	648,920	681,654	▲ 32,734	▲ 4.8	48.4	48.6	
予備費	4,000	4,000	0	0.0	0.3	0.3	
歳出合計	1,342,000	1,402,000	▲ 60,000	▲ 4.3	100.0	100.0	

(単位:千円、%)

病院事業会計

<収益の収支>

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備 考
					R2	R元	
事業収益	17,260,000	17,294,000	▲ 34,000	▲ 0.2	99.9	99.9	
医療収益	15,658,355	15,728,872	▲ 70,517	▲ 0.4	90.6	90.9	
入院収益	10,250,728	10,418,929	▲ 168,201	▲ 1.6	59.4	60.2	
外来収益	5,015,836	4,947,428	68,408	1.4	29.0	28.6	
その他医療収益	391,791	362,515	29,276	8.1	2.3	2.1	
医療外収益	1,601,645	1,565,128	36,517	2.3	9.3	9.1	

<資本的収支>

区 分	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備 考
					R2	R元	
資本的収入	3,249,172	2,358,754	890,418	37.7	100.1	100.0	
企業債	2,678,700	1,865,000	813,700	43.6	82.5	79.1	
出資金	567,927	485,514	82,413	17.0	17.5	20.6	
補助金	1,500	2,500	▲ 1,000	▲ 40.0	0.0	0.1	
寄附金	10	10	0	0.0	0.0	0.0	
投資返戻金	1,035	5,730	▲ 4,695	▲ 81.9	0.0	0.2	

老人保健施設事業会計

<収益的収支>

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備 考
					R2	R元	
事業収益	507,000	499,000	8,000	1.6	100.0	100.0	
療養収益	487,900	480,007	7,893	1.6	96.2	96.2	
施設療養収益	410,305	405,642	4,663	1.1	80.9	81.3	
短期入所療養収益	34,295	33,635	660	2.0	6.8	6.7	
通所介護・リハビリテーション療養収益	23,848	23,583	265	1.1	4.7	4.7	
居宅介護支援収益	10,041	7,586	2,455	32.4	2.0	1.5	
その他療養収益	9,411	9,561	▲ 150	▲ 1.6	1.9	1.9	
療養外収益	6,100	5,993	107	1.8	1.2	1.2	
特別利益	13,000	13,000	0	0.0	2.6	2.6	

<資本的収支>

区 分	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備 考
					R2	R元	
資本的収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
企業債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	

区 分	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備 考
					R2	R元	
事業費用	507,000	499,000	8,000	1.6	100.0	100.0	
療養費用	492,989	497,983	▲ 4,994	▲ 1.0	97.2	99.8	
給与費	337,020	340,779	▲ 3,759	▲ 1.1	66.5	68.3	
材料費	33,832	34,873	▲ 1,041	▲ 3.0	6.7	7.0	
経費	107,778	107,830	▲ 52	▲ 0.0	21.3	21.6	
その他	14,359	14,501	▲ 142	▲ 1.0	2.8	2.9	
療養外費用	11	17	▲ 6	▲ 35.3	0.0	0.0	
特別損失	13,000	0	13,000	皆増	2.6	0.0	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.2	0.2	

区 分	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備 考
					R2	R元	
資本的支出	3,224	5,000	▲ 1,776	▲ 35.5	100.0	100.0	
建設改良費	2,138	3,914	▲ 1,776	▲ 45.4	66.3	78.3	
企業償還金	1,086	1,086	0	0.0	33.7	21.7	

公共下水道事業会計

<収益の収支>

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備 考
					R2	R元	
事業収益	4,172,372	4,199,098	▲ 26,726	▲ 0.6	100.0	100.0	
営業収益	1,937,475	1,953,258	▲ 15,783	▲ 0.8	46.4	46.5	
公共下水道使用料	1,911,291	1,932,568	▲ 21,277	▲ 1.1	45.8	46.0	
雨水処理負担金	25,219	19,475	5,744	29.5	0.6	0.5	
その他営業収益	965	1,215	▲ 250	▲ 20.6	0.0	0.0	
営業外収益	2,234,897	2,245,840	▲ 10,943	▲ 0.5	53.6	53.5	

<資本的収支>

区 分	令和2年度 当初予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備 考
					R2	R元	
資本的収入	2,671,590	2,339,961	331,629	14.2	100.0	100.0	
企業債	1,894,400	1,744,000	150,400	8.6	70.9	74.5	
出資金	282,288	274,663	7,625	2.8	10.6	11.7	
補助金	413,902	302,778	111,124	36.7	15.5	12.9	
負担金	79,560	17,080	62,480	365.8	3.0	0.7	
諸収入	1,440	1,440	0	0.0	0.1	0.1	